

# 視察と調査から導く霧島市らしい施策へ（産業建設常任委員会）

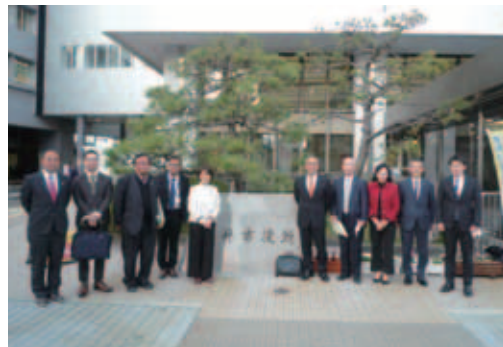
産業建設常任委員会は、市の産業や建設、水道局、農業委員会などに関する事項を担当する委員会です。令和5年7月現在、9名の委員で構成されています。

## 人口減少を乗り越えるために

本市では、合併以降も少子高齢化が加速し、中山間地域の過疎化も深刻な状況が続きます。委員会では、先行する自治体の行政視察を行い、本市に適合する施策を模索しています。

## 各地で進むリノベーションまちづくり

「リノベーション」とは、今ある建物を再利用することで、新たな価値を生み出す手法で、初期投資を抑制し、スピード感を保ちながら、収益性を高められるという特徴があります。全国で、民間主導の公民連携によるリノベ



福井市の視察

ションまちづくりが進んでいます。令和4年11月には、福井市を視察しました。福井市では、北陸新幹線の開業を見据えた福井駅周辺の再開発事業と、既存の施設を活用したリノベーションが共存し、福井独自の個性・魅力を生み出しています。本市と環境は違うものの、女性の活躍が最大限に活かされ、まちの発展に寄与していることも分かりました。



市内のリノベーション店舗

「ローカルをもっと面白く」霧島市内のリノベーション店舗事例の調査  
令和5年4月には、本市内のリノベーション店舗を訪ねました。代表の松本一孝氏は、IT関係企業での経験を活かして、2019年霧島市田口にセルフリノベーションしたカフェとコワーキングスペースを開業しました。現在は、県内50名の社員と共に4店舗を運営しています。利用者は、リモートワークできる職業



松本 一孝さん

や、起業をめざす若い方が多いそうです。最近では、経験を活かし、県内各地へ赴き、まちづくりに関する助言や講師もしています。松本さんは、「今後のまちづくりには、起業を考える若者たちへの助成をはじめ、情報の発信や、相談体制づくりも期待したい。市議会には、全国各地を参考に、市役所と連携し、霧島らしく面白いまちづくりを推進してほしい。」と話しました。



議員と語るかい

創業支援・起業家育成をテーマに「議員と語るかい」を開催  
令和5年5月の「議員と語るかい」は、大学生や女性、本市外からの参加もあり、リアルな声が委員の「気づき」につながる貴重な場となりました。先進地で学んだことを活かして、本市の現状に照らし合わせ、そして市民の思いに寄り添い政策を提言する。このサイクルを大切に、委員会から本市らしい提言へと結びつけられるよう、これからは産業建設常任委員会の取組は続きます。

各常任委員会に付託された主な案件について、審査した内容を掲載しています  
結果については、10ページへ



# 委員会レポート



予算常任委員会 総務環境常任委員会 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会

## 予算常任委員会

予算常任委員会

◎鈴木てるみ ○久木田大和 山下 太葵 野村 和人 藤田 直仁 塩井川公子  
川窪 幸治 木野田 誠 前島 広紀 有村 隆志 池田 綱雄 前川原正人

◎委員長 ○副委員長

予算常任委員会では、2件の予算を審査しました。

一般会計補正予算(第3号) 補正額 6億1,370万9千円  
補正後の額 667億2,745万6千円

ここに注目!

## 地域交通のリアルタイム運行情報を発信

事業費 189万8千円

スマホ等の機器にて、リアルタイムな車両位置情報を提供するシステムを導入する。  
(市街地循環バスと妙見路線バスの2路線、令和5年8月より稼働予定)



木野田 誠 議員

Q 本事業に至った経緯や必要性は。

A 利用者の声として遅延の状況がわからない為、次の行動に移せない等の声があり、導入を計画した。



野村 和人 議員

Q 今後、他の路線にも導入していくのか。

A 利用実態や、費用対効果を見ながら、他の運行路線への拡大、拡張を検討していく。

## 総務環境常任委員会

総務環境  
常任委員会

◎宮田 竜二 ○今吉 直樹 山下 太葵 藤田 直仁 松枝 正浩 前島 広紀  
有村 隆志 飯屋 国治 宮内 博

◎委員長 ○副委員長

総務環境常任委員会では、4件の議案を審査しました。

ここに注目!

## 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、令和6年1月1日から施行される森林環境税に関する改正が主なものである。



宮内 博 議員

Q 来年の1月1日から住民税均等割課税者6万233人に1,000円を課税するということは、合計6,023万3,000円である。霧島市にも森林環境譲与税という形で、還元されるということだが、どのような試算がなされているか。

A 森林環境譲与税は、森林の人口割や、就業者の人数、それから人口で割り振って、それぞれの県、市に配分される。令和4年度の森林環境譲与税が9,502万2,000円で、6年度は2,000万円ほど増額すると試算している。